



内閣府（防災担当）

洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討 ワーキンググループ（第3回） 議事要旨

1. 日 時

平成29年2月13日（月）10:00～12:00

2. 出席者

田中主査、朝倉委員、宇賀委員、大原委員、片田委員、加藤委員、菅井委員、辻本委員、
山田委員、山村委員、田邊委員、多田委員、行政委員（内閣官房（国土強靱化室）、警察庁、
消防庁、国土交通省、気象庁）

加藤政策統括官（防災担当）

3. 議 題

（1）江東5区における検討状況（域外避難）

（2）域内避難の改善策

4. 議事要旨

○事務局、気象庁及び関東地方整備局から検討状況について説明した上で、各委員より主に下記についてご意見をいただいた。

- ・大量の避難者を広域避難させなければならないため、低い精度であっても早い段階における災害発生予測に頼らざるを得ず、その技術改善が必要である。そうではあっても、早い段階での精度の低い予測に基づいて避難開始の判断をすることについて、社会合意をつくっていくことが必要であり、その場合に区市町村長のみはその責務を負わせることが適切かどうか、検討が必要である。
- ・域外避難における最大の課題は、ボトルネック箇所（徒歩の場合は橋梁、鉄道の場合は駅）への移動者の集中であり、いかに事故やトラブルを発生させずに効率よく移動ができるようにオペレーションをするのかというのが非常に重要な要素になってくる。あわせて、中長期対策として橋梁の新設等のハード面の充実も検討する必要がある。
- ・今回で「域内避難の二次的な人的被害のリスク」、「域外避難の実現可能性」のそれぞれについて検討がなされたことから、次回以降は総合的な取組（域外避難と域外避難の組合せの考え方等）についての議論に入っていく必要がある。そのため、今回までの検討過程を踏まえ、議論をしなければいけない課題を構造化するとともにその課題の大小を評価する等、総合的な取り組みを議論する上での論点はどこに重きがあるのか等を整理する必要がある。
- ・算出した避難時間の実現可能性や精度を確認するために、細かな地域での検証や、自動車避難率や鉄道輸送力等の設定値を変更した場合の感度分析を実施すべきである。また、平時の大きなイベント時の交通処理に要する時間等は、今回算出した避難時間の現実性を確認できる一つの根拠となり得る。

以上